



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 清水 太朗 (TEL) 03 (5215) 7766  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,427	—	△84	—	△50	—	△59	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△50	82	—	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。  
 当連結会計年度が第1期となるため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	3,483		818		23.5	702	01	
21年12月期	—		—		—	—	—	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 817百万円 21年12月期 — 百万円

(注) 当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。  
 当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	12	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注) 当社は平成22年1月4日にアミタ株式会社を完全子会社とする株式移転により、持株会社として設立されました。  
 当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,998	—	109	—	160	—	19	—	16	77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

(注) 当社は平成22年1月4日にアマタ株式会社を完全子会社とする株式移転により持株会社として設立されました。  
当連結会計年度が第1期となるため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他(詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名 )、除外 — 社 (社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期2Q	1,164,624株	21年12月期	一株
22年12月期2Q	一株	21年12月期	一株
22年12月期2Q	1,164,624株	21年12月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間） .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) その他注記情報 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気を持ち直しを受けて新興国向けを中心に輸出が増加しましたが、内需低迷が長期化する中で景気は穏やかに回復してまいりました。しかしながら、所得環境の悪化や政策効果の息切れによる悪化の懸念もあり先行きは予断を許さない状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化拡充と新規事業の推進に取り組むとともに、持株会社を中心とするグループ体制構築をおこなってまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、4月には川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）、6月に北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）を開設し、既存製造所においても新規設備を導入するなど設備投資による再資源化能力の拡充をおこなってまいりました。また、4月には持株会社を中心としたグループ再編事業を完了し、併せて株式会社アマタ環境認証研究所を設立するなどの体制強化を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高はほぼ横ばいの2,427,524千円（前期比0.5%減、前期差▲12,428千円）、営業損失は人件費増など販売管理費の増加もあり84,507千円（前期比一、前期差▲138,705千円）、四半期純損失は59,191千円（前期比一、前期差▲62,952千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどをおこなうこのセグメントでは、景気低迷の影響もありましたが、製造所の開設や新規設備導入による処理能力の拡大をおこなってまいりました。

地上資源事業については、売上高1,995,820千円（前期比0.1%増、前期差+2,244千円）、営業利益203,665千円（前期比6.2%減、前期差▲13,407千円）となりました。

#### ② 環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などをおこなうこのセグメントでは、企業の経費削減等の影響もありコンサルティング案件や研修などの受注が減少しております。またASPサービス等の新規サービスの売上も想定通りには伸長せず、営業人員の増員や新規サービス開発のための開発負担など販売管理費の増加もありました。今後は顧客基盤の拡大をおこない、売上高の増加につなげるとともにコスト削減も並行して進めることで収益改善をおこなってまいります。

環境ソリューション事業については、売上高310,818千円（前期比8.5%減、前期差▲28,937千円）、営業損失108,761千円（前期比一、前期差▲74,597千円）となりました。

#### ③ 自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、地域の循環型社会の実現を目指すこのセグメントでは、京都府京丹後市、栃木県那須町、岡山県西粟倉村などで地域プロデュース業務をすすめております。森林酪農やバイオガス発電、林業施策など当社グループ独自の技術とサービスの提供により地域活性化を総合的に支援していくための体制づくりをおこなってまいりました。

自然産業創出事業については、売上高160,388千円（前期比29.4%増、前期差+36,419千円）、営業損失179,411千円（前期比一、前期差▲47,206千円）となりました。

※ 当社は平成22年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しております。前期比及び前期差については、完全子会社となったアマタ株式会社の平成21年12月期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表と比較しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における、総資産は地上資源製造事業での設備投資などによる固定資産の増加もありましたが、設備投資の支払や借入金の返済実行に伴う現預金の減少などがあり前連結会計年度末に比べ211,276千円減少して3,483,904千円となりました。

負債については借入金の返済などで前連結会計年度末に比べ133,224千円減少して2,665,294千円となりました。また、純資産については、四半期純損失により前連結会計年度末に比べて78,052千円減少して818,610千円となりました。

※ 当社は平成22年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しております。上記の前連結会計年度末との比較増減については、完全子会社となったアマタ株式会社の平成21年12月期連結会計年度の連結財務諸表と比較して記載しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期の業績予想につきましては、平成22年7月30日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。今後の見通しにつきましては、製造所の開設等による処理能力の増強の影響が下期を通じて寄与することで、主力の地上資源事業を中心として収益改善を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化による影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	308,070
受取手形及び売掛金	661,392
商品及び製品	33,109
仕掛品	41,727
原材料及び貯蔵品	23,788
その他	182,582
流動資産合計	1,250,670
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	344,014
機械装置及び運搬具(純額)	602,342
土地	830,187
その他(純額)	92,630
有形固定資産合計	1,869,174
無形固定資産	
のれん	68,721
その他	41,349
無形固定資産合計	110,070
投資その他の資産	
その他	253,988
投資その他の資産合計	253,988
固定資産合計	2,233,233
資産合計	3,483,904
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	292,276
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	440,520
未払法人税等	34,527
賞与引当金	49,506
その他	565,353
流動負債合計	1,482,183
固定負債	
長期借入金	964,996
退職給付引当金	155,630
その他	62,483
固定負債合計	1,183,110
負債合計	2,665,294

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	473,000
資本剰余金	406,579
利益剰余金	△61,997
株主資本合計	817,582
少数株主持分	1,028
純資産合計	818,610
負債純資産合計	3,483,904

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,427,524
売上原価	1,497,625
売上総利益	929,899
販売費及び一般管理費	*1 1,014,407
営業損失(△)	△84,507
営業外収益	
受取利息	143
持分法による投資利益	2,363
投資不動産賃貸料	2,256
助成金収入	38,941
その他	8,174
営業外収益合計	51,880
営業外費用	
支払利息	15,654
為替差損	216
不動産賃貸費用	855
その他	933
営業外費用合計	17,660
経常損失(△)	△50,288
特別利益	
投資不動産売却益	2,142
補助金収入	31,543
特別利益合計	33,685
特別損失	
減損損失	14,722
固定資産圧縮損	31,543
固定資産除却損	7
特別損失合計	46,272
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△62,875
匿名組合損益分配額	△3,423
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,452
法人税、住民税及び事業税	42,125
法人税等調整額	△35,932
法人税等合計	6,192
少数株主損失(△)	△6,453
四半期純損失(△)	△59,191



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記情報

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月4日 至 平成22年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
報酬給与手当	453,829千円
賞与引当金繰入額	42,811千円
退職給付費用	18,141千円